

第1部 これからの医療・介護・福祉の現場で働くことを考える

はじめに	2
------	---

第1章 医療・介護・福祉を支える現場の現状と、2040年を見据えた課題と対応の方向性 4

第1節 医療・介護・福祉の現場の概況と、共通する特徴 4

1 医療・介護・福祉の現場の概況	4
2 医療・介護・福祉分野に共通するサービスの特徴	10

第2節 人手不足下における医療・介護・福祉の現場の課題と取組み 12

1 医療・介護・福祉分野の担い手をめぐる状況	12
2 医療・介護・福祉分野の経営をめぐる状況	18
3 医療の現場における課題と取組み	20
4 介護・福祉の現場における課題と取組み	26

第3節 2040年を見据えた医療・介護・福祉サービスの需要の変化と今後の方向性 51

1 2040年に向けた人口構造の変化と医療・介護・福祉サービス需要の変化・地域差の拡大	51
---	----

第2章 2040年に向けた、医療・介護・障害福祉の現場における取組み—テクノロジー（ICT、AI、ロボット等）の活用による生産性向上— 56

第1節 医療・介護・福祉分野における生産性向上の基本的考え方 57

第2節 現場におけるテクノロジーの活用による生産性向上と取組み 59

1 医療分野におけるテクノロジー導入による生産性向上と現場の取組み	59
2 介護分野におけるテクノロジー導入による生産性向上と現場の取組み	82
3 障害福祉分野におけるテクノロジー導入による生産性向上と現場の取組み	101

第3節 テクノロジーの活用に対する国民の受け止め方と期待 116

1 医療分野におけるテクノロジー活用に対する国民の受け止め	116
2 介護分野におけるテクノロジー活用に対する国民の受け止め	119

第4節 まとめ 121

参考文献 126

第2部 現下の政策課題への対応

はじめに 我が国の人口動態：少子高齢化と急激な若年人口の減少 … 130

第1章 働き方改革の推進などを通じた労働環境の整備など …… 131

第1節 賃金の引上げに向けた支援、非正規雇用労働者の処遇改善 ……	131
1 「賃上げ」の流れの波及と最低賃金の引上げ ……	131
2 中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境の整備 ……	132
3 非正規雇用の現状と対策 ……	132
4 有期労働契約に関するルール ……	134
5 パートタイム労働者・有期雇用労働者の均等・均衡待遇の確保 ……	135
第2節 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)、多様な働き方の推進 ……	136
1 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた基本的方向 ……	136
2 柔軟な働き方がしやすい環境整備 ……	136
第3節 仕事と育児・介護の両立支援策の推進 ……	138
1 現状 ……	138
2 育児・介護休業法等 ……	140
3 企業における次世代育成支援の取組み ……	140
4 仕事と家庭を両立しやすい環境整備の支援 ……	142
第4節 人材確保対策の推進や労働生産性の向上等による労働環境の整備 ……	144
1 構造的人手不足に対応した労働市場改革 ……	144
2 雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の推進 ……	147
3 ものづくり分野等での人材育成の推進 ……	147
4 職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進 ……	151
5 国と地方自治体が連携した雇用対策と地方創生の推進 ……	156
6 生産性向上に資する人材育成の強化 ……	158
7 労働者派遣制度、職業紹介等の雇用仲介に関する制度の見直し ……	158
第5節 良質な労働環境の確保等 ……	159
1 長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方に向けた取組み ……	159
2 労働条件の確保改善 ……	163
3 ハラスメント対策の推進 ……	167
4 個別労働紛争対策の総合的な推進等 ……	169
第6節 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり ……	170
1 労働災害の状況と防止に向けた取組み ……	170
2 労災保険等制度 ……	183
3 労働保険適用徴収制度 ……	187
第7節 豊かで充実した勤労者生活の実現 ……	188
1 中小企業退職金共済制度について ……	188
2 勤労者財産形成促進制度について ……	188
3 労働者協同組合法について ……	188

4 中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る 共済事業に関する法律について	188
第8節 安定した労使関係の形成など	189
1 2025(令和7)年度の労使関係	189
2 労働委員会制度	191
第2章 女性、若者、高齢者等の多様な働き手の参画	193
第1節 女性・若者・高齢者・就職氷河期世代等の活躍促進等	193
1 女性の雇用の現状	193
2 女性の活躍促進等	193
3 高年齢者雇用の現状	196
4 「生涯現役社会」の実現	197
5 若年者雇用の現状	197
6 総合的かつ体系的な若者雇用対策の推進	198
7 就職活動から職場で活躍するまでの総合的なサポート	198
8 若者と中小企業とのマッチングの強化	198
9 キャリア教育の推進	199
10 フリーター等の正社員就職の促進	199
11 ニート等の若者の職業的自立支援	199
12 就職氷河期世代等に対する支援	200
13 就職氷河期世代等の活躍促進に向けた取組み	200
第2節 障害者、難病・がん患者の活躍促進	201
1 障害者雇用対策の沿革	201
2 障害者雇用の現状	202
3 障害者に対する就労支援の推進	204
4 障害者の職業能力開発支援の充実	207
5 就労支援事業所における「工賃向上計画」の推進	208
6 障害者優先調達推進法	209
7 がんや肝炎などの長期にわたる治療が必要な疾病を抱えた求職者に対する就職支援	210
第3節 外国人材の活用・国際協力	211
1 外国人雇用の現状	211
2 専門的・技術的分野の外国人の就業促進	211
3 外国人労働者の雇用管理改善等に向けた取組み	212
4 日系人を含む定住外国人等に対する支援	212
5 エビデンスに基づく外国人雇用対策の基盤整備	213
6 二国間の協定等に基づく外国人看護師候補者及び介護福祉士候補者の受入れ	213
7 外国人技能実習制度の適正な実施	214
8 外国人育成就労制度の創設	214
第4節 重層的なセーフティネットの構築	215
1 生活保護受給者などの生活困窮者に対する就労支援の推進	215
2 求職者支援制度	215
3 雇用保険制度	216
4 雇用調整助成金・産業雇用安定助成金	217

第3章 自立した生活の実現と暮らしの安心確保	218
第1節 地域共生社会の実現の推進	218
1 地域共生社会の実現について	218
2 消費生活協同組合について	220
3 地域生活定着促進事業の実施について	220
4 成年後見制度の利用促進について	221
5 災害福祉支援ネットワークの構築及び災害派遣福祉チーム(DWAT)の派遣について	222
第2節 社会福祉法人制度等について	222
第3節 生活困窮者の自立・就労支援等の推進及び生活保護の適正な実施	223
1 生活困窮者自立支援制度等について	223
2 生活保護制度について	225
第4節 困難な問題を抱える女性への支援	228
1 困難な問題を抱える女性への支援	228
2 配偶者等からの暴力被害者の保護	228
第5節 自殺対策の推進	229
第6節 戦没者の遺骨収集、戦傷病者・戦没者遺族等への援護など	230
1 国主催の全国戦没者追悼式等、次世代への継承	230
2 戦没者の遺骨収集事業、慰霊巡拝等の推進	232
3 戦傷病者、戦没者遺族等への援護	234
4 中国残留邦人等への支援	235
5 戦後80年関連事業の実施	236
第4章 若者も高齢者も安心できる年金制度の確立	238
第1節 持続可能で安心できる年金制度の運営	239
1 持続可能で安定的な公的年金制度の確立	239
2 企業年金・個人年金制度の最近の動向について	249
3 社会保障協定の締結	251
第2節 公的年金の正確な業務運営	252
1 日本年金機構について	252
2 日本年金機構の取組み	252
3 年金記録問題への取組みとご自身による年金記録確認の推進	256
第3節 年金広報の取組みについて	256
第5章 医療関連イノベーションの推進	261
第1節 医療DX等の推進	261
第2節 医薬品・医療機器開発などに関する基盤整備	265
1 健康・医療戦略について	265
2 研究開発の振興について	265

3	次世代医療基盤法	268
4	医療分野におけるAIの研究開発の促進	269
第3節	医療関連産業の活性化	269
1	革新的な医薬品・医療機器等の創出	269
第4節	医療の国際展開等	277
1	医療の国際展開の推進	277
2	国内における国際化への対応	279
第6章	国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現	280
第1節	安心で質の高い医療提供体制の構築	280
1	質が高く効率的な医療提供体制の構築	280
2	医療人材の確保及び質の向上の推進	294
3	国立病院機構や国立高度専門医療研究センター等の取組み	299
第2節	安定的で持続可能な医療保険制度の実現	300
1	医療保険制度改革の推進	300
2	予防・健康づくり	303
3	医療費適正化	304
4	診療報酬・薬価改定	305
第3節	地域包括ケアシステムの推進と安心で質の高い介護保険制度	306
1	介護保険制度の現状と目指す姿	306
2	地域包括ケアシステムの推進	307
3	認知症施策の推進	310
4	介護現場の生産性向上の推進	311
5	介護報酬改定	312
第4節	福祉・介護人材の確保対策	313
第7章	健康で安全な生活の確保	315
第1節	健康危機管理・災害対策の推進	315
1	健康危機管理の取組みについて	315
2	災害対策の取組みについて	315
第2節	ゲノム医療の推進等	316
1	ゲノム医療の推進体制について	316
2	ゲノム医療推進のための取組みについて	316
3	ゲノム編集技術等が用いられたヒト受精胚等の臨床利用について	317
第3節	感染症対策、予防接種の推進	318
1	国際的に脅威とされる感染症対策について	318
2	麻しん・風しん対策について	322
3	結核対策について	323
4	エイズ(AIDS/後天性免疫不全症候群)対策について	324
5	性感染症対策について	325

6	薬剤耐性(Antimicrobial Resistance:AMR)対策について	326
7	急性呼吸器感染症対策について	328
8	動物や蚊、ダニが媒介する感染症対策について	331
9	HTLV-1対策について	332
10	予防接種施策について	332
第4節	国民の健康増進の取組み	335
1	国民健康づくり運動の展開	335
第5節	がんなどの生活習慣病(NCDs(非感染性疾患))、アレルギー疾患対策・肝炎などの総合的かつ計画的な推進	342
1	がん対策の総合的かつ計画的な推進	342
2	循環器病対策について	346
3	腎疾患対策について	347
4	糖尿病対策について	347
5	リウマチ・アレルギー疾患対策について	347
6	肝炎対策について	348
7	過去の集団予防接種などによりB型肝炎ウイルスに感染した方への対応について	350
第6節	難病・小児慢性特定疾病対策、移植医療対策の推進	351
1	難病対策について	351
2	小児慢性特定疾病対策について	352
3	移植医療対策について	353
第7節	医薬品・医療機器の安全対策の推進等	356
1	医薬品等の安全対策	356
2	医薬品の販売制度	358
3	医療用医薬品の品質確保対策	359
4	薬剤師の資質向上と薬局機能の強化等	360
5	化学物質の安全対策	362
第8節	薬物乱用対策の推進	363
1	薬物乱用防止対策	363
2	危険ドラッグ対策	364
第9節	血液製剤対策の推進	365
1	献血の推進について	365
2	血液製剤の安全対策について	368
第10節	医薬品・医療機器による健康被害への対応	369
1	医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染等被害救済制度	369
2	薬害被害者への恒久対策	369
3	薬害の再発防止のための取組み	371
第11節	食の安全の確保	373
1	厚生労働省に求められる食品の安全性確保対策	373
2	食品衛生監視行政の概要	373
3	国民への正確でわかりやすい情報提供等	380

第12節	生活衛生関係営業の振興など	381
1	生活衛生関係営業の振興	381
2	旅館業法等の改正について	382
3	建築物における衛生対策の推進	382
4	墓地や火葬場等の適正な運営の確保について	383
第13節	原爆被爆者の援護	383
第14節	ハンセン病問題対策の推進	384
1	ハンセン病問題の経緯について	384
2	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」について	384
3	ハンセン病の歴史に関する普及啓発の取組みについて	385
第15節	カネミ油症患者に対する総合的な支援策の実施	386
第8章	障害者支援の総合的な推進	388
第1節	障害福祉施策の推進について	388
1	障害者総合支援法等に基づく支援	388
2	障害者の虐待防止	391
3	発達障害児者の支援	392
4	障害者扶養共済制度(しょうがい共済)	396
5	高次脳機能障害者の支援	396
第2節	障害者の社会参加支援について	398
第3節	精神保健医療福祉について	399
1	精神保健医療福祉の現状と課題について	399
2	精神保健医療福祉の取組状況について	399
3	こころの健康対策	400
4	依存症対策	401
第9章	国際社会への貢献	404
第1節	国際社会における課題設定及び合意形成への積極的参加・協力	404
1	保健医療分野	404
2	労働分野	408
3	社会保障・福祉分野	409
第2節	開発途上国等への国際協力	410
1	保健医療分野	410
2	労働分野	411
3	社会保障・福祉分野	411
第3節	各国政府等との政策交流の推進	411
第4節	経済連携協定(EPA)等への対応	412

第10章 行政体制の整備・情報政策の推進	413
第1節 統計改革等の推進	413
第2節 独立行政法人等に関する取組み	414
1 無駄削減に向けた取組みの実施	414
2 独立行政法人に関する取組み	414
第3節 広報体制の充実	415
1 情報発信の強化	415
第4節 情報化の推進	415
1 情報化の推進	415
2 情報化の推進に向けた主な取組み	415
第5節 行政機関における情報公開・個人情報保護等の推進	417
1 行政機関情報公開法の施行	417
2 個人情報保護法の施行	417
3 公益通報者保護法の施行	418
4 「国民の皆様の声」について	418
5 厚生労働行政モニターについて	418
第6節 政策評価などの取組み	419
1 政策評価の取組み	419
2 独立行政法人評価の取組み	419
3 国民目線に立った制度・事業の改善	419